

市職員の給与などの状況

▶問い合わせ 職員課☎内線2262、FAX(50)8244

4 職員手当の状況

7 退職手当

(2017年4月1日現在)

区分	藤 沢 市		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.58250月分	29.145月分	34.58250月分
	勤続35年	41.325月分	49.59000月分	41.325月分	49.59000月分
	最高限度額	49.590月分	49.59000月分	49.590月分	49.59000月分
退職者数	90人	70人			
1人当たり平均支給額	3,277,000円	23,057,000円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

5 特別職の報酬などの状況

(2017年4月1日現在)

区分	月額	期末手当(2016年度支給割合)	
給 料	市長	1,064,000円	6月期 1.525月分 12月期 1.675月分 合 計 3.200月分
	副市長	893,000円	
	教育長	766,000円	
	常勤の監査委員	690,000円	
議員報酬	議長	690,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合 計 3.40月分
	副議長	610,000円	
	議員	565,000円	

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況および主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		2016年	2017年		
普通行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務	467人	458人	-9人	組織改正に伴う事務移管による減
	税務	115人	123人	8人	再任用短時間勤務職員の減による職員配置
	民生	525人	537人	12人	障がい者差別解消法・公立保育園再整備業務の増
	衛生	401人	401人	0人	
	労働	6人	6人	0人	
	農水	25人	24人	-1人	堆肥化センターの停止に伴う調整業務の減
	商工	22人	21人	-1人	施設再整備に係る業務の減
	土木	279人	282人	3人	橋梁の長寿命化・行政指導道路など業務の増
	計	1,854人	1,866人	12人	人口1万人当たり職員数 43.54人 (参考) 類似団体 43.88人
部門	教育部門	314人	325人	11人	組織改正に伴う事務移管による増
	消防部門	452人	458人	6人	オリンピック開催に向けた業務の増
	小 計	2,620人	2,649人	29人	人口1万人当たり職員数 61.80人 (参考) 類似団体 62.23人
公営企業など	病院	824人	837人	13人	診療・リハビリ・看護体制などの充実に伴う増
	下水道	78人	80人	2人	育児休業代替任期付職員の配置などによる増
	その他	111人	110人	-1人	組織改正に伴う事務移管による減
小 計	1,013人	1,027人	14人	人口1万人当たり職員数 23.96人 (参考) 類似団体 - 人	
合 計	3,633人 [3,533人]	3,676人 [3,544人]	43人 [11人]	人口1万人当たり職員数 85.77人 (参考) 類似団体 - 人	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。[]内は、条約定数の合計です「地方公共団体定員管理調査」

2 一般行政職の級別職員の状況

(2017年4月1日現在)

標準的な職務	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
事務員・技術員									
主任									
主査									
上級主査									
課長									
課長補佐									
課長									
参事									
部長									
職員数	321人	355人	172人	225人	211人	159人	64人	17人	1,524人
構成比	21.1%	23.3%	11.3%	14.8%	13.8%	10.4%	4.2%	1.1%	100.0%

2016(平成28)年度決算の指標など

▶問い合わせ 財政課☎内線2302、FAX(50)8405

総務省方式改訂モデルによる藤沢市貸借対照表

【資産や負債の状況が分かります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設(資産)の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したもので、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成したものです。

2016(平成28)年度貸借対照表(普通会計) 2017年3月31日現在(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】	1,554,134	【負債の部】	99,469
1. 公共資産	1,483,550	1. 固定負債	87,684
2. 投資など	55,627	2. 流動負債	11,785
3. 流動資産	14,957	【純資産の部】	1,454,665
資 産 合 計	1,554,134	1. 公共資産等整備国県補助金など	82,681
		2. 公共資産等整備一般財源など	560,250
		3. その他一般財源など	△ 28,129
		4. 資産評価差額	839,863
		負債・純資産合計	1,554,134

【全会計を総計したら】

一般会計から特別会計、出資法人までを総計したものが「連結貸借対照表」です。市全体の資産の総額は約1兆7,543億円、また負債の総額は約1,807億円となっています。

2016(平成28)年度連結貸借対照表(全会計) 2017年3月31日現在(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】	1,754,293	【負債の部】	180,666
1. 公共資産	1,678,475	1. 固定負債	157,599
2. 投資など	19,945	2. 流動負債	23,067
3. 流動資産	55,873	【純資産の部】	1,573,627
資 産 合 計	1,754,293	1. 公共資産等整備国県補助金など	122,960
		2. 公共資産等整備一般財源など	587,401
		3. 他団体および民間出資分	221
		4. その他一般財源など	2,289
		5. 資産評価差額	860,756
		負債・純資産合計	1,754,293

市民1人当たりの資産・負債額(普通会計) (2017年3月31日現在 藤沢市人口428,846人)
◆市民1人当たりの資産額 約362.4万円 ◆市民1人当たりの負債額 約23.2万円

決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された各会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、いずれも適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。また予算はその目的に従いおおむね計画的かつ効率的に執行されているものと認められた。

【今後の執行に当たっての留意事項】

- 2016年度については市税収入が増加したものの扶助費などの経常的経費も増加傾向にあるなど、今後も予算を許さない厳しい財政状況には変わらないことから、引き続き効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努めること
- 適正な財源の確保および負担公平の原則から収入未済額の縮減に一層努めること
- 北部第二(三地区)土地区画整理事業については、適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ、施行期間内の完了に向けて努力すること
- 国民健康保険事業については、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めること
- 介護保険事業については、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら一層効率的に業務を行うよう努めること
- 下水道事業については、資本費平準化債の縮減に向けて努力するとともに、より一層の経営の安定化を図ること
- 市民病院事業については、通常の事業活動の成果を示す経常損益が前年度に対し大幅に悪化しており、健全経営の観点からより一層の経費の縮減、患者数の確保などに努めること

健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された2016年度決算に基づく健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに16年度決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されているものと認められた。また是正改善を要する事項は、特になし。

▶問い合わせ 監査事務局☎内線5411、FAX(50)8420

財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は下表の通りです。

2016年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-%(△5.77%)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-%(△19.21%)	16.25%	30%
実質公債費比率	1.3%	25%	35%
将来負担比率	25.4%	350%	

資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	-%(△20.2%)	20%
市民病院事業会計	-%(△33.4%)	

※「-」は、算定の結果、「実質赤字額がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています